



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,438	△3.4	418	△8.1	414	△10.7	215	△22.8
26年3月期第1四半期	8,737	△3.0	455	△10.9	463	△13.7	278	16.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 326百万円 (△28.8%) 26年3月期第1四半期 458百万円 (139.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.80	—
26年3月期第1四半期	3.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	41,101	—	18,232	—	44.2	235.86
26年3月期	41,120	—	18,100	—	43.9	234.15

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,175百万円 26年3月期 18,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	3.7	900	34.7	900	38.0	550	57.8	7.14
通期	34,700	6.1	1,550	34.0	1,550	38.1	800	—	10.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	77,400,000 株	26年3月期	77,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	340,478 株	26年3月期	338,459 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	77,060,653 株	26年3月期1Q	77,069,015 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げの影響により、前四半期に対してはマイナス成長となりましたが、雇用・賃金の増加、輸出の増加、設備投資の増加、公共投資の高水準維持が見込まれることから、景気は徐々に持ち直していくと予想されています。一方、世界に目を向けますと、米国の早期金融引き締め観測の高まり、エネルギー価格の急騰、ウクライナ問題の深刻化等の下振れリスクも抱えているのが現状です。

当埠頭・倉庫業界においては、消費税率引き上げの影響はあるものの、引き続き、荷動きは回復してきています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内総合物流事業につきましては、川崎支店の物流倉庫稼働に伴い営業利益が増益となりましたが、国際物流事業がロシアの経済情勢の影響を受けたことにより、グループ全体では、営業収入、営業利益、経常利益、純利益とも前年同期実績を下回りました。

当期の営業収入は84億3千8百万円(前年同期比2億9千8百万円、3.4%の減収)、営業利益は4億1千8百万円(前年同期比3千6百万円、8.1%の減益)、経常利益は4億1千4百万円(前年同期比4千9百万円、10.7%の減益)となりました。四半期純利益は2億1千5百万円(前年同期比6千3百万円、22.8%の減益)となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、91万トン(前年同期88万トン)、平均保管残高は、27万トン(前年同期24万トン)でした。

一般貨物では、米、木材、合成樹脂の取扱いが増加するなど、全般的に取扱いが増加しました。

輸入青果物は、シトラス、キウイ、トロピカルフルーツの取扱いが大きく減少した他、主力のバナナも減少したため、前年同期を下回る取扱数量となりました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物、畜産物、農産加工品等は減少しましたが、農産物と冷凍食品が増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、26億1千2百万円となり、前年同期比5.0%の減収となりました。

《港湾運送業》

ばら積み貨物の取扱量は、123万トン(前年同期143万トン)でした。

穀物類は、川崎地区の取扱いは増加しましたが、鹿島・志布志両地区で減少したた

め、全体では前年同期をやや下回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区、豊洲地区とも取扱いが減少したため前年同期を下回りました。一方、合金鉄、残土や新規貨物等の取扱いは増加しました。

ばら積み貨物以外の貨物は、輸入青果物の取扱いが減少しました。

コンテナ取扱数量は、川崎東扇島、志布志、常陸那珂の全ての地区で取扱いが増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、20億1千1百万円となり、前年同期比2.0%の増収となりました。

《自動車運送業》

国内の自動車運送業務の取扱量は、44万トン（前年同期51万トン）でした。

自動車運送業の営業収入は、14億6千7百万円となり、前年同期比4.2%の減収となりました。

《その他の業務》

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務が川崎支店の物流倉庫稼働により増加したことから、前年同期を上回りました。

その他の業務の営業収入は、18億7千7百万円となり、前年同期比5.1%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、79億6千9百万円となり、前年同期比0.9%の減収、営業利益は4億4千7百万円となり、前年同期比4.8%の増益となりました。

○ 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である **OOO 東洋トランス**、**OOO TB 東洋トランス** の 3 社で構成されています。

ロシア経済は、ウクライナ問題の悪化から、経済活動や投資環境への懸念が広がったことにより1-3月期GDP成長率が後退しました。IMFは、5月に今年のロシアの成長率予測を1.3%から0.2%に下方修正しました。今後のウクライナ情勢の行方によっては、さらに悪化する恐れもあるのが現状です。このような状況の中、当社の国際物流事業においても、この影響を受け、ロシア向け貨物輸送及び倉庫貨物の取扱いが大きく減少しました。

国際物流事業における営業収入は、5億8百万円となり、前年同期比29.4%の減収となり、営業損益は3千万円の損失でした。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 千 8 百万円減少し 4 1 1 億 1 百万円となりました。受取手形及び営業未収入金が増加したことなどにより流動資産は 1 億 8 千 9 百万円増加しました。固定資産については、株価の上昇により投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産の償却による減が大きく 2 億 8 百万円減少しました。純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどで前連結会計年度末に比べ 1 億 3 千 2 百万円増加し 1 8 2 億 3 千 2 百万円となりました。その結果自己資本比率は 4 4 . 2 % で前連結会計年度末比 0 . 3 ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの営業活動による連結業績は、ロシア情勢の不安定要素もありますが、第 2 四半期以降荷動きの回復を見込むことから、平成 2 6 年 5 月 1 5 日の決算短信にて公表いたしました第 2 四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843	1,944
受取手形及び営業未収入金	3,741	3,951
原材料及び貯蔵品	137	139
前払費用	159	171
繰延税金資産	597	503
その他	543	502
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	7,018	7,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,052	54,093
減価償却累計額	△38,129	△38,363
建物及び構築物(純額)	15,923	15,729
機械及び装置	19,129	19,106
減価償却累計額	△17,083	△17,166
機械及び装置(純額)	2,045	1,940
船舶及び車両運搬具	1,137	1,138
減価償却累計額	△1,043	△1,031
船舶及び車両運搬具(純額)	94	106
工具、器具及び備品	991	986
減価償却累計額	△912	△907
工具、器具及び備品(純額)	79	79
土地	8,360	8,360
リース資産	151	104
減価償却累計額	△113	△59
リース資産(純額)	37	44
建設仮勘定	30	30
有形固定資産合計	26,571	26,292
無形固定資産		
リース資産	19	16
その他	163	164
無形固定資産合計	182	181
投資その他の資産		
投資有価証券	5,398	5,537
長期貸付金	31	30
繰延税金資産	273	231
その他	1,710	1,686
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,347	7,419
固定資産合計	34,101	33,893
資産合計	41,120	41,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,792	3,025
短期借入金	6,028	6,254
リース債務	28	30
未払金	631	551
未払法人税等	328	108
災害損失引当金	1,000	1,000
設備関係支払手形	124	129
その他	1,010	1,017
流動負債合計	11,944	12,117
固定負債		
長期借入金	8,775	8,459
リース債務	23	28
繰延税金負債	3	3
退職給付に係る負債	1,500	1,522
役員退職慰労引当金	60	22
資産除去債務	563	567
その他	146	146
固定負債合計	11,074	10,750
負債合計	23,019	22,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,992	4,014
自己株式	△55	△55
株主資本合計	17,380	17,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	952
為替換算調整勘定	35	42
退職給付に係る調整累計額	△229	△221
その他の包括利益累計額合計	663	773
少数株主持分	56	57
純資産合計	18,100	18,232
負債純資産合計	41,120	41,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
営業収入	8,737	8,438
営業原価	7,857	7,593
営業総利益	879	845
販売費及び一般管理費	424	426
営業利益	455	418
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	57
受取地代家賃	19	21
その他	21	20
営業外収益合計	92	100
営業外費用		
支払利息	64	59
持分法による投資損失	13	15
その他	6	30
営業外費用合計	84	105
経常利益	463	414
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	463	402
法人税、住民税及び事業税	83	102
法人税等調整額	101	83
法人税等合計	185	186
少数株主損益調整前四半期純利益	278	216
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	1
四半期純利益	278	215

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	94
為替換算調整勘定	△2	9
退職給付に係る調整額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	180	109
四半期包括利益	458	326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	325
少数株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,018	718	8,737	—	8,737
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21	1	23	△ 23	—
計	8,040	720	8,760	△ 23	8,737
セグメント利益	426	26	453	2	455

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,937	501	8,438	—	8,438
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	7	39	△ 39	—
計	7,969	508	8,478	△ 39	8,438
セグメント利益又は損失 (△)	447	△ 30	416	2	418

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。